

議事要旨(3) IFRSのエンドースメントに関する作業部会における検討状況

冒頭、小賀坂副委員長（作業部会長）より、IFRSのエンドースメントに関する作業部会における検討状況の概略について、説明資料[審議事項(3)]に基づき説明があった。続けて紙谷ディレクターより退職給付に関する差異測定部分に関する論点の検討及び諸外国におけるIFRSの適用方法について、それぞれ[審議事項(3)-2]及び[審議事項(3)-3]に基づき詳細な説明がなされた。

説明に対する委員からの主な質問や意見と、それらに対する事務局からのコメントは次のとおりである。

- ある委員より、次の発言があった。
 - ・ 欧米と我が国では雇用慣行等の差異が存在するため、その実態を表すのに適切となる会計処理が異なることが前提となると考える。そのため、確定給付債務の純額の再測定のリサイクリングの理由づけとして、適切な期間配分の観点から各期に生じる差異を直ちに費用として計上することが退職給付に係る債務の状態を忠実に表現することにはならないこと及び年金は超長期にわたる制度であり、短期的な割引率の変動や時価の変動を当期純利益に反映すべきでないという理由づけ（以下「案1の理由づけ」という。）に賛成する。
 - ・ 過去勤務費用を平均残存期間内の一定の年数で案分した額を每期当期純利益にリサイクリングする方法についても、費用の適切な期間配分の観点から日本基準の規定を基礎に IAS 第 19 号の規定を修正することに賛成する。
 - ・ 本エンドースメント手続は、我が国の企業に IFRS をどのように適用するかということであり、IFRS に日本の考え方を反映させることまでは必要ないと考える。我々がエンドースメント手続を行うにあたり、IASB にも説明できるよう適切な期間配分の考え方を確立しておけば良いのではないかと。
 - ・ 確定給付差額の純額の再測定を直ちには費用計上しないことについて、利益の平準化であるという IASB の批判は理解できない、ASBJ が純利益を包括的な測定値と定義づけているなかでは、適切な期間配分という概念は当然出てくるべき考え方ではないのか。

これに対して事務局より以下の説明があった。

- ・ 国際的な考え方の変遷や評価も考慮しながら結論を出す必要がある。
- ・ IASB には、年金の数理差異は年金資産の運用の失敗等に起因している例が多いため、当該差異を将来にわたりリサイクリングを行うことは損益の平準化であると捉える人もいる。

- ある委員より、次の発言があった。
 - ・ 年金制度は超長期の制度であり、最終的な給付額に収束するまでの短期的な変動をどのように認識していくかの問題であると考え。そのため、短期の変動を即時に損益に認識することは年金の制度自体を忠実に表現することにはならないのではないかと考える。
 - ・ 退職給付会計は我が国と IFRS の間に基本的な考え方の相違があるため「削除又は修正」を検討する候補となっていると理解しているが、その考え方の相違はリサイクリングに関係したところのみなのか、それとも退職給付会計そのものなのかにより「削除又は修正」を検討する範囲が異なるのではないかと考える。

これに対して、事務局より、以下の説明があった。

- ・ 退職給付会計については基本的にはリサイクリングを論点としているが、その他の包括利益（OCI）から純損益のリサイクリングを議論する時には、何を OCI に計上すべきかということも付随的な論点となるので、それもあわせて作業部会で議論していきたいと考える。
 - ・ 退職給付会計に関しては、リサイクリングを行わない場合には営業費用に計上されるべき人件費が計上されなくなるため、経営管理の観点からの実務上の困難さが指摘されている。
-
- ある委員より、次の意見があった。
 - ・ 確定給付負債の再測定差異をその後の会計期間に当期純利益にリサイクリングするのは、これらの費用を棚卸資産の原価として反映できるという点で優れていると考える。そのためそれによる将来予測の観点からの財務報告の情報提供能力が優れているという観点から案 1 の理由づけに賛成であり、「削除又は修正」することが妥当である。
-
- ある委員より、次の意見があった。
 - ・ 現行の日本基準による連結財務諸表においては、実務対応報告第 18 号の取扱いにより、在外子会社が IFRS に基づいて財務諸表を作成している場合、会計処理を日本基準に合わせて修正を求める項目は限定的であり、かなりの部分はそのまま受け入れている。退職給付関係についても再測定部分についてのみ修正項目とし、サイクリングを求めている。この点を踏まえると、エンドーメントされた IFRS の検討の中でこの範囲を超えて、過去勤務費用の会計処理に修正を求めるようなことは、現行の日本基準に基づき開示されている連結財務諸表との関係で整合性のとれた説明ができるのか疑問であり、修正の範囲はリサイクリングに絞るのが良いと考える。日本基準で開示されている連結財務諸表との関係も考慮に入れて整理を進めて行くべきである。

以 上